

投資者の皆様へ

2020年3月17日



商 号 SBIアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

弊社ファンドの基準価額の下落について

平素は弊社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。直近で海外株式市場及びリート市場が大きく下落した影響から、3月17日における弊社の下記ファンドの基準価額が大きく下落いたしました。その要因等についてご報告申し上げます。

1.基準価額及び騰落率(3月17日)

ファンド名称	基準価額	前営業日比	騰落率
SBIインド&ベトナム株ファンド	7,932円	▲518円	▲6.1%
EXE-i 先進国株式ファンド	13,085円	▲1,714円	▲11.6%
EXE-i 新興国株式ファンド	8,995円	▲1,186円	▲11.6%
EXE-i グローバル中小型株式ファンド	10,827円	▲1,526円	▲12.4%
EXE-i グローバルREITファンド	10,156円	▲1,858円	▲15.5%
SBI・新興国株式インデックス・ファンド(愛称:雪だるま(新興国株式))	7,281円	▲984円	▲11.9%
SBI・全世界株式インデックス・ファンド(愛称:雪だるま(全世界株式))	7,757円	▲1,038円	▲11.8%
SBI・先進国株式インデックス・ファンド(愛称:雪だるま(先進国株式))	7,510円	▲1,005円	▲11.8%
SBI・バンガード・S&P500インデックス・ファンド(愛称:SBI・バンガード・S&P500)	7,986円	▲1,076円	▲11.9%

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

ファンド名称	基準価額	前営業日比	騰落率
SBI米国中小型割安株ファンド(愛称:USリハイク)	5,900円	▲942円	▲13.8%
SBI米国小型成長株ファンド(愛称:グレート・スモール)	6,614円	▲1,178円	▲15.1%
グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(毎月分配型)(愛称:トリプル・プレミアム)	706円	▲187円	▲20.9%
ピムコ世界金融 ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・通貨プレミアム)	7,249円	▲493円	▲6.4%
SBI世界高配当株プレミアムファンド(為替ヘッジあり)〈資産成長コース〉 (愛称:長生き人生)	7,327円	▲614円	▲7.7%
SBI世界高配当株プレミアムファンド(為替ヘッジあり)〈年7%定率払出しコース〉 (愛称:長生き人生)	6,630円	▲554円	▲7.7%
SBI世界高配当株プレミアムファンド(為替ヘッジあり)〈年15%定率払出しコース〉 (愛称:長生き人生)	5,891円	▲493円	▲7.7%
SBIグローバル・ラップファンド(積極型)(愛称:Myラップ(積極型))	8,429円	▲540円	▲6.0%

2.基準価額の主な下落要因及び今後の見通し

本レポートに記載のファンドに関する下落要因及び今後の見通しは以下の通りです。

16日の世界の株式市場は、前日に米連邦公開市場委員会(FOMC)が緊急の追加利下げを発表したものの、新型コロナウイルスの感染拡大による経済的打撃への懸念から、大幅下落となりました。欧州株式市場は一時10%以上急落し、米国株式市場はダウ工業株30種平均の下げ幅が一時3,000ドルを超え、史上最大の下げ幅を記録しました。

欧米では入国制限や入国禁止措置が相次ぎ、経済活動の停滞が強まっているほか、トランプ米大統領が記者会見において経済への悪影響が長期化する可能性を示唆し、米国の景気後退局面入りへの懸念が高まったことから、株安が加速する展開となりました。

海外市場の下落に伴い、弊社が運用するファンドの組入銘柄の株価も影響を受けたことから、各ファンドの基準価額も大幅に下落しました。

新型コロナウイルスは、発源地とされる中国では沈静化の兆しが確認されています。しかしながら、欧米では感染者が急増しており、流行拡大を封じ込める措置が講じられていることから、個人消費やサプライチェーンなど世界経済への打撃は大きく、当面は変動率の高い相場展開が続くと予想されます。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大が終息する正確なタイミングを予測することは困難であるものの、現在の株価水準は経済への悪影響が長期間続くシナリオを織り込みつつあると考えられ、新規感染者数がピークアウトすれば、株式市場も徐々に落ち着きを取り戻し、反転する可能性があるかとみています。

このような環境下、当社では、引き続き適時適切な運用を行うべく尽力していく所存ですので、今後ともよろしくお願い申し上げます。

以上

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

投資信託にかかるリスク

投資信託は、主に国内外の株式・公社債等値動きのある証券を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、その結果、大きく損失を被る場合があります。

また、投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

お客様に直接・間接にご負担いただく費用等

(お買付時に直接ご負担いただく費用)

- お買付手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)

(途中解約時に直接ご負担いただく費用)

- 信託財産留保額 上限 0.5%

(保有期間中にファンドが負担する費用(間接的にご負担いただく費用))

- 信託報酬 上限 2.2%(税抜 2.0%)

※成功報酬制を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限等を示すことができません。また、上記上限を超える場合があります。

●その他の費用

監査費用、有価証券売買時にかかる売買手数料、信託事務の諸費用等が信託財産から差引かれます。その他の費用は、監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用等につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、SBIアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただく費用における上限を記載しております。また、成功報酬を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限額を超える場合があります。投資信託にかかるリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、必ず該当投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

投資信託ご購入の注意

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示していません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】